



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー (氏名) 吉野 敦 (TEL) 03 (6441) 9033
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,445,614	8.3	65,392	25.3	68,809	26.6	47,408	58.9
2018年3月期	1,335,030	6.3	52,187	10.4	54,364	19.5	29,834	15.3

(注) 包括利益 2019年3月期 69,477百万円 (33.1%) 2018年3月期 52,180百万円 (26.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	127.11	126.86	15.2	8.1	4.5
2018年3月期	80.03	79.85	9.2	7.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 375百万円 2018年3月期 258百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	905,547	316,694	31.2	757.44
2018年3月期	798,135	367,367	43.0	920.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 282,563百万円 2018年3月期 343,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	53,522	△22,815	△21,974	152,154
2018年3月期	32,372	△20,499	△14,401	143,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	9,694	32.5	3.0
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	10,445	22.0	3.3
2020年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	678,000	2.2	19,000	△43.3	20,800	△41.4	12,500	△54.1	33.51
通期	1,505,000	4.1	58,000	△11.3	61,000	△11.3	37,000	△22.0	99.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	388,954,044株	2018年3月期	388,753,986株
② 期末自己株式数	2019年3月期	15,904,742株	2018年3月期	15,904,441株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	372,981,478株	2018年3月期	372,776,176株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	33,010	4.5	18,213	4.8	19,374	6.3	17,396	△5.2
2018年3月期	31,589	1.9	17,374	△5.4	18,219	△2.3	18,348	△0.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	46.64		—					
2018年3月期	49.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	459,294	252,382	55.0	676.54
2018年3月期	322,167	237,510	73.7	637.01

(参考) 自己資本 2019年3月期 252,382百万円 2018年3月期 237,510百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。
- ・「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
①継続企業の前提に関する注記	23
②追加情報	23
③セグメント情報	23
④1株当たり情報	25
⑤重要な後発事象	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
(5) 重要な後発事象	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の日本経済は、企業の設備投資拡大、底堅い個人消費等を背景とした緩やかな回復傾向が基調としてありつつも、第2四半期の度重なる自然災害や米中通商問題の長期化、先行き不透明感からくる消費者/企業マインドの低下など景気下押しの要素が重なり、弱含みの展開となりました。国内広告市場（注1）は、国内経済の弱い流れの影響もあり、期初から2月度まで低調な動きとなっております。

このような環境下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は1兆4,456億14百万円と前期比8.3%の増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、「ラジオ」が前期を若干上回ったものの、「新聞」「雑誌」「テレビ」が減少し、4マスメディア取引合計は前期を下回りました。また、4マスメディア以外では、アウトドアメディアが前期を下回ったものの、インターネットメディアの大きな伸びに加えマーケティング/プロモーションとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「外食・各種サービス」「情報・通信」「流通・小売業」、また、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「食品」「家庭用品」となっております。（注2）

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果、(株)メルカリ株式売却の影響もあり、前期より525億81百万円増加し、3,249億16百万円（前期比19.3%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結子会社の費用取り込み、のれん等償却額の増加などにより同17.9%増加となり、その結果、営業利益は653億92百万円（同25.3%増加）、経常利益は688億9百万円（同26.6%増加）と、いずれも大幅な増益となりました。

特別損益については、一部の連結子会社において確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度終了益を35億64百万円、企業年金制度に係る退職給付信託財産が返還されたことに伴う退職給付信託返還益を162億32百万円計上した結果、特別利益は218億48百万円となりました。また当社が公開買付にて取得した連結子会社であるD.A. コンソーシアムホールディングス(株)の新株予約権に関する自己新株予約権消却損を13億74百万円計上した結果、特別損失は47億92百万円となりました。以上を加味した税金等調整前当期純利益は858億66百万円（同69.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は474億8百万円（同58.9%増加）となりました。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）当社の社内管理上の区分と集計によります。

(次期の見通し)

2020年3月期の連結業績見通しについては、以下の通りといたします。

通期の連結業績見通し(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:百万円)

	上期			下期			通期		
	2020年 3月期	前年同期比		2020年 3月期	前年同期比		2020年 3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	678,000	14,624	2.2%	827,000	44,760	5.7%	1,505,000	59,385	4.1%
売上 総利益	150,500	△ 4,762	-3.1%	184,500	14,846	8.8%	335,000	10,083	3.1%
(売上総利益率)	(22.2%)	(-1.2%)		(22.3%)	(+0.6%)		(22.3%)	(-0.2%)	
営業 利益	19,000	△ 14,514	-43.3%	39,000	7,121	22.3%	58,000	△ 7,392	-11.3%
経常 利益	20,800	△ 14,676	-41.4%	40,200	6,867	20.6%	61,000	△ 7,809	-11.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	12,500	△ 14,726	-54.1%	24,500	4,318	21.4%	37,000	△ 10,408	-22.0%
(オペレー ティング・ マージン)	(12.6%)	(-9.0%)		(21.1%)	(+2.3%)		(17.3%)	(-2.8%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

2019年3月期実績及び2020年3月期見通しには、株式会社メルカリ 株式売却の影響(以下、メルカリの影響)が含まれていますが、連結業績見通しの考え方につきましては、その影響を除いた数値でご説明させていただきます。

【参考:メルカリの影響を除いた業績見通し】

(単位:百万円)

	上期			下期			通期		
	2020年 3月期	前年同期比		2020年 3月期	前年同期比		2020年 3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	678,000	27,517	4.2%	822,000	40,506	5.2%	1,500,000	68,024	4.8%
売上 総利益	150,500	8,039	5.6%	179,500	10,588	6.3%	330,000	18,627	6.0%
(売上総利益率)	(22.2%)	(+0.3%)		(21.8%)	(+0.2%)		(22.0%)	(+0.3%)	
営業 利益	19,000	△ 1,873	-9.0%	34,000	2,854	9.2%	53,000	980	1.9%
経常 利益	20,800	△ 2,035	-8.9%	35,200	2,599	8.0%	56,000	563	1.0%
(オペレー ティング・ マージン)	(12.6%)	(-2.0%)		(18.9%)	(+0.5%)		(16.1%)	(-0.6%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

メルカリの影響を除いた連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎ マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+1.5%程度

米中通商問題の激化やブレグジットなど下振れリスクは残るものの、年の後半から世界経済はやや復調すると見ております。

国内経済も、良好な雇用/所得環境を背景とした緩やかな個人消費の改善や、底堅い設備投資などが見込まれ、内需主導の形で、景気回復基調が継続すると考えており、名目GDPは+1%強の伸びを見込んでおります。

国内広告市場は、景気拡大のトレンド、各種トピックスによるマーケティング活動の活発化などを背景に+1.5%程度の伸びとなることを期待しております。

◎ 売上高：1兆5,000億円、前年同期比 +4.8%

◎ 売上総利益：3,300億円、前年同期比 +6.0%

◎ 売上総利益率：22.0%、前年同期から0.3ポイント向上

国内においては、引き続き、当社グループの強みであります“生活者データ・ドリブン”マーケティングへの対応をベースに、市場の伸びを上回る成長を目指してまいります。また、売上総利益率水準のもう一段の向上を図ってまいります。さらに、海外においては、オーガニックな成長に加え、2019年3月期に行ったM&Aの業績取り込み通年化が寄与し、それらが売上総利益の伸びに貢献する見通しでございます。

◎ 営業利益：530億円、前年同期比 +1.9%

販管費につきましては、費用効率化に努めるものの、新中期経営計画の初年度にあたり、中期的な成長を確かなものにするため、デジタル人材の拡充、働き方改革、データ/テクノロジー基盤強化など各種先行投資を見込んでおります。また、M&Aに関わるのれん等償却額が増加する見通しでございます。これらの要因により、通期の営業利益は前年同期比+1.9%の530億円と緩やかな増益となる見通しでございます。

なお、中期経営計画の経営目標であるのれん償却前営業利益は、前年同期比+5.3%の620億円となる見通しでございます。

上記が、メルカリの影響を除いた連結業績見通しの考え方になります。

なお、2019年3月期には年金制度の移行に伴い特別利益を計上したため、2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、減益となる見通しでございます。

1株当たりの配当金につきましては、安定配当の考え方を基本としておりますが、業績の動向などを総合的に勘案し、2019年3月期の年間28円から2円増配し、年間30円の予定でございます。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,074億11百万円増加し、9,055億47百万円となりました。

主な増減は、有価証券の増加371億19百万円、受取手形及び売掛金の増加280億59百万円、投資有価証券の増加432億88百万円、退職給付に係る資産の減少202億26百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,580億84百万円増加し、5,888億52百万円となりました。主な増減は、長期借入金の増加1,049億83百万円、支払手形及び買掛金の増加159億6百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ506億72百万円減少し、3,166億94百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少877億42百万円、利益剰余金の増加319億95百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて83億4百万円増加し、1,521億54百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(858億66百万円)の計上等に対して、売上債権の増加(△186億11百万円)、法人税等の支払(△210億77百万円)等があり、535億22百万円の増加(前連結会計年度末は323億72百万円の増加)となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(△53億14百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得支出(△115億53百万円)等により、228億15百万円の減少(前連結会計年度末は204億99百万円の減少)となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入(1,055億34百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(△1,131億40百万円)等により、219億74百万円の減少(前連結会計年度末は144億1百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	42.2	42.9	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	0.68	0.68	0.73
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.75	0.33	2.18
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.98	138.15	126.39

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり5円(注1)を下限にする方針であります。

每事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針(注2)としており、これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

2019年3月期の年間配当額は1株当たり28円とし、翌2020年3月期の年間配当額につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

(注1) 現在の発行済株式数を前提としております。

(注2) 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社303社及び関連会社71社により構成されており、マーケティングサービス企業集団として顧客に対する統合マーケティングソリューションの提供を主たる業務としております。

具体的には、広告事業会社である(株)博報堂、(株)大広、及び(株)読売広告社、総合メディア会社である(株)博報堂DYメディアパートナーズ、並びに戦略事業組織であるkyuを中心に、顧客企業のマーケティング戦略・マーケティングに関する各種計画の立案に始まり、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱や広告制作、コンサルティング、リサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ、イベント実施等の専門マーケティングサービスの提供を国内外において実施しております。

[博報堂グループ]

(株)博報堂、(株)TBWA\HAKUHODO、(株)QUANTUM、(株)北海道博報堂、(株)東北博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国四国博報堂、(株)中央アド新社、(株)コスモ・コミュニケーションズ、(株)博報堂プロダクツ、(株)K・M・J、(株)セレクトリックス、日本トータルテレマーケティング(株)、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂コンサルティング、(株)博報堂ケトル、(株)博報堂プランニングハウス、(株)SIX、(株)COTODAMA、(株)博報堂ダイレクト、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂マグネット、(株)CRAFTAR、(株)クラフタースタジオ、(株)博報堂メディカル、(株)バックスグループ、(株)オズマピーアール、(株)スパイスボックス、(株)ディー・ブレーン等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂广告有限公司、博報堂創意広告(上海)有限公司、博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢有限公司等は中国において、台湾博報堂股份有限公司、博報堂行効股份有限公司は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.等は韓国において、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.、Hakuhodo (Thailand) Co.,Ltd.、Media Intelligence Co.,Ltd.、Future Marketing Communication Group Co., Ltd.等はタイにおいて、Hakuhodo USA Inc.はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Southpaw Communications Ltd.等はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLCはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.はマレーシアにおいて、Hakuhodo(Singapore) Pte.Ltd.、Integrated Communications Group Pte Ltd等はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co.,Ltd.、Hakuhodo Vietnam Co.,Ltd.等はベトナムにおいて、Hakuhodo Sync Pvt.Ltd.等はインドにおいて広告事業を行っております。

[大広グループ]

(株)大広、(株)大広関西、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)朝日エリア・アド、(株)大広ONES、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、(株)D&Iパートナーズ、アイビーシステム(株)等は国内の各地域を拠点として、大広(中国)广告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co.,Ltd.はベトナムにおいて、大廣国際広告股份有限公司は台湾において、DAIKO ADVERTISING INDIA PVT.LTD.等はインドにおいて、AD PLANET DAIKO PTE.LTE.はシンガポールにおいて、PT AD PLANET DAIKO INDONESIAはインドネシアにおいて広告事業を行っております。

[読売広告社グループ]

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)読売エリア・アド、(株)ショッパーインサイト、(株)読売キャスティング&エンタテインメント等は国内の各地域を拠点として、読売(上海)广告有限公司は中国において広告事業を行っております。

[博報堂DYメディアパートナーズグループ]

(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYデジタル(注1)、(株)博報堂DYスポーツマーケティング、(株)博報堂DYアウトドア、(株)博報堂DYミュージック&ピクチャーズ、(株)ONESTORY、(株)Handy Marketing、データスタジオ(株)、D. A. コンソーシアムホールディングス(株)、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)、(株)博報堂アイ・スタジオ、(株)アイレップ、(株)トーチライト、ユナイテッド(株)(注2)等は国内の各地域を拠点として広告事業を行っております。

[kyuグループ]

Red Peak Group LLC、SYPartners LLC、Digital Kitchen LLC、IDEO LP.、Hornall Anderson Design Works LLC等はアメリカにおいて、RPMC Europe Ltd.等はイギリスにおいて、Sid Lee Inc.、C2International Inc.、BEworks Inc.等はカナダにおいて専門マーケティングサービス業を行っております。

(注1) 2019年4月においてデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱との統合により消滅しております。

(注2) 東京証券取引所マザーズ上場会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境においては、「オールデジタル化」による大変革の時代が到来すると考えており、この変革には、大きく以下の3つの動きがあるとみています。

まず、これまでなかったサービスやインフラが整備され、情報のデジタル化が日々の生活に波及し、生活全体がデジタル化する動きです。生活者は、身の回りの様々な場所に出現する、いわゆる「デジタルタッチポイント」を通じて、情報行動、購買行動など世の中のあらゆる動きをリードするようになります。つまり、生活者が中心となる社会がよいよ本格的に到来する、ということです。

また、ビッグデータ/IoT/AI/ロボットなどのデジタルテクノロジーの進化が起点となっており、これまでの市場の垣根が融解し、産業構造の転換が進んでいきます。それに伴い、企業はこれまで以上に、先端テクノロジーの取り込みやビジネスモデルの変革など、ダイナミックなイノベーションの必要性に迫られるようになります。

さらに、オールデジタル化は、企業活動のボーダレス化を加速します。これまで、国内企業は海外での事業拡大をめざし「グローバルシフト」を進めてきました。この動きは今後も継続すると見ていますが、それに、オールデジタル化の流れが加わることで、企業活動の「国境という概念を越えた“ボーダレス化”」が、ますます加速していくとみています。

このような環境認識の下、当社グループは、今後の持続的成長を実現するため、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。以下の中期基本戦略に則り、3つの成長基盤を強化し、各種経営課題への対応を積極的に行うことで中期経営目標の達成に取り組んでまいります。

(1) 中期基本戦略

当社グループは、「生活者発想を基軸に、クリエイティビティ、統合力、データ/テクノロジー活用力を融合することで、オールデジタル時代における、企業のマーケティングの進化とイノベーション創出をリードすること。そのことで、生活者、社会全体に新たな価値とインパクトを与え続ける存在になること。」を中期基本戦略としております。

この基本戦略に基づき、以下に掲げる3つの成長基盤を強化することで、未来をデザインし、社会実装を進め、生活者一人ひとりが自分らしく活きいきと生きられる「生活者中心の社会づくり」に貢献していきたいと考えています。

(2) 3つの成長基盤の強化

① 広義デジタル領域でのリーディングポジション確立

オールデジタル時代を見据えると、インターネットメディアのみならず、既存メディア由来のデジタルタッチポイント、新たに生成されるデジタルタッチポイントも含めた広義のデジタル領域に対応できる機能、体制を強化し、同領域でのリーディングポジションを確立することが必須となります。その実現のために、当社グループは「“生活者データ・ドリブン”マーケティングの高度化」、「多様化するデジタルタッチポイントへの対応」、「成長するインターネットメディア領域での体制の拡充」という3つの戦略施策を進めていきます。

「“生活者データ・ドリブン”マーケティングの高度化」については、テクノロジー/データ・システム/ソリューションを常時アップデートし続け、統合的かつ効率的な運用を強化することに加え、クリエイティビティとの掛け算により、新たな市場や生活者価値の創造に繋がるような、より高付加価値なソリューションを提供してまいります。

「多様化するデジタルタッチポイントへの対応」については、従来のオフラインメディアのデジタル化はもとより、AIスピーカーやコネクテッドカー、スマートストアなど、リアル空間に新たに出現する各種デジタルタッチポイントのメディア開発やマーケティングへの活用、ビジネス開発などに積極的に取り組んでいきます。そして、それらを横断的に統合管理するための機能の強化、対応体制の整備にも努めてまいります。

「成長するインターネットメディア領域での体制の拡充」については、博報堂/大広/読売広告社など総合広告会社が統合マーケティング・ソリューションの提供の一環として、インターネットメディア領域での機能/体制強化を継続する一方で、高度なデジタルソリューションを提供し、いわゆるインターネット専門広告会社に対抗する「次世代型デジタルエージェンシー」の機能拡充にも注力します。加えて、総合広告会社、次世代型デジタルエージェンシーの両輪で構成されるフロントラインを支える総合メディア事業会社も、デジタルトランスフォーメーションを進め、オールデジタル時代に適した形へと進化させていきます。

② ボーダレス化する企業活動への対応力強化

国境という概念を越えた企業活動のボーダレス化が、オールデジタル化の流れにより、一層加速していく中、当社グループは「得意先のグローバルシフト」、「専門性/先進性」、「“生活者データ・ドリブン”マーケティング」の3つの要素を起点に、海外事業の強化を行います。

これまで、中核事業会社を中心に「国内外一体運営」を掲げ、得意先のグローバルシフトへの対応を進めるとともに、kyuの機能拡充の他、アジアでの専門企業の買収を進めるなど、「専門性と先進性」を起点とした海外事業の強化も推進してきました。これらの取組みは、引き続き、M&Aも含め、積極的なリソースの投下を行い強化していきます。

また、「“生活者データ・ドリブン”マーケティング」の有効性は、万国共通であると考えており、今後は積極的な投資と外部企業とのアライアンスを強化し、メディアのみならず、CRM/デジタルプロモーション/EC対応など、幅広くデジタルアクティベーション領域の実行体制を整備していきます。

③ 外部連携によるイノベーションの加速

オールデジタル化に伴い、企業は先端テクノロジーの取り込みやビジネスモデルの変革など、ダイナミックなイノベーションの必要性に迫られるようになります。そして、これからの時代のイノベーションには、当社グループの持つ生活者発想、クリエイティビティ、生活者データの活用のみならず、得意先や媒体社、コンテンツホルダーなど当社グループの取引先の持つ各種リソースや、先進的な外部企業のテクノロジーを統合していくことが重要であると考えています。

多様な外部企業との連携基盤を構築し、提供サービスのイノベーションのみならず、自社のイノベーションも加速していきます。

今後、上記の3つの成長基盤強化のために、M&Aのみならず、データやテクノロジー、システムインフラ整備や人材の強化・育成などに資金を投入することで、スピーディーかつ着実な成長を目指してまいります。

(3) 中期経営計画における目標

中期経営目標、および同目標を達成するにあたり注視すべき重点指標は、以下の通りです。

<中期経営目標(2024年3月期)>

連結のれん償却前営業利益(注1) : 950億円

<重点指標>

調整後連結売上総利益年平均成長率(注2) : +7%以上

調整後連結のれん償却前営業利益年平均成長率(注3) : +8%以上

調整後連結のれん償却前オペレーティング・マージン(注4) : 20%以上

のれん償却前ROE(注5) : 15%以上

株主還元 : 安定/継続的な配当、業績や財務状況に応じた還元

(注1) 連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。投資事業を含む全ての事業を対象とする。

(注2) 調整後連結売上総利益年平均成長率とは、投資事業を除いた主力事業における、2019年3月期の実績から2024年3月期までの5年間の年平均成長率のこと。

(注3) 調整後連結のれん償却前営業利益年平均成長率とは、投資事業を除いた主力事業における、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益の、2019年3月期の実績から2024年3月期までの5年間の年平均成長率のこと。

(注4) 調整後連結のれん償却前オペレーティング・マージン＝調整後連結のれん償却前営業利益÷調整後連結売上総利益

(注5) のれん償却前ROE＝企業買収によって生じるのれんの償却額等（持分法適用会社分を含む）を除外して算出される親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）

(注6) 上述の中期経営計画に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記に加え、SDGsへの取組みや働き方改革等の経営課題に関しては、中期経営計画の計画期間に留まらず、継続的に注力すべきテーマとして認識しており、これらの課題に対しても積極的に取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,171	154,762
受取手形及び売掛金	338,073	366,133
有価証券	4,609	41,729
金銭債権信託受益権	4,725	4,274
たな卸資産	20,566	18,674
短期貸付金	1,756	767
その他	23,805	28,120
貸倒引当金	△803	△666
流動資産合計	538,905	613,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,796	36,423
減価償却累計額	△15,152	△17,623
建物及び構築物(純額)	16,644	18,800
土地	11,747	11,747
その他	14,305	15,133
減価償却累計額	△9,245	△10,045
その他(純額)	5,059	5,087
有形固定資産合計	33,452	35,635
無形固定資産		
ソフトウェア	7,702	8,747
のれん	31,173	30,730
その他	4,502	14,801
無形固定資産合計	43,378	54,279
投資その他の資産		
投資有価証券	119,813	163,101
長期貸付金	948	850
退職給付に係る資産	28,616	8,389
繰延税金資産	11,749	7,131
その他	23,517	24,411
貸倒引当金	△2,246	△2,049
投資その他の資産合計	182,399	201,836
固定資産合計	259,230	291,751
資産合計	798,135	905,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,706	313,612
短期借入金	8,062	8,867
1年内返済予定の長期借入金	597	904
未払費用	13,807	14,695
未払法人税等	10,554	16,193
資産除去債務	14	318
賞与引当金	28,350	29,958
役員賞与引当金	857	750
債務保証損失引当金	50	50
その他	30,851	42,193
流動負債合計	390,851	427,544
固定負債		
長期借入金	1,296	106,280
繰延税金負債	14,080	23,988
役員退職慰労引当金	357	396
退職給付に係る負債	18,624	15,543
その他	5,557	15,099
固定負債合計	39,916	161,308
負債合計	430,768	588,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,154	10,325
資本剰余金	87,742	—
利益剰余金	195,914	227,909
自己株式	△11,371	△11,371
株主資本合計	282,439	226,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,848	60,151
繰延ヘッジ損益	△6	—
為替換算調整勘定	△612	△3,460
退職給付に係る調整累計額	7,450	△989
その他の包括利益累計額合計	60,679	55,701
新株予約権	454	180
非支配株主持分	23,793	33,950
純資産合計	367,367	316,694
負債純資産合計	798,135	905,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,335,030	1,445,614
売上原価	1,062,695	1,120,698
売上総利益	272,335	324,916
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	90,014	110,499
退職給付費用	2,539	2,734
賞与引当金繰入額	25,017	26,402
役員退職慰労引当金繰入額	201	89
役員賞与引当金繰入額	777	731
のれん償却額	2,985	4,938
貸倒引当金繰入額	69	△14
その他	98,542	114,142
販売費及び一般管理費合計	220,147	259,523
営業利益	52,187	65,392
営業外収益		
受取利息	269	330
受取配当金	1,508	1,900
持分法による投資利益	258	375
投資事業組合運用益	195	910
保険解約返戻金	89	32
その他	486	627
営業外収益合計	2,807	4,175
営業外費用		
支払利息	183	411
為替差損	290	87
支払手数料	1	144
その他	155	115
営業外費用合計	631	758
経常利益	54,364	68,809
特別利益		
退職給付制度終了益	—	3,564
退職給付信託返還益	—	16,232
固定資産売却益	15	12
投資有価証券売却益	14	1,337
関係会社株式売却益	380	229
段階取得に係る差益	1,037	—
負ののれん発生益	149	117
その他	111	353
特別利益合計	1,709	21,848

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
自己新株予約権消却損	—	1,374
固定資産売却損	4	10
減損損失	269	62
投資有価証券売却損	4	—
関係会社株式売却損	71	—
投資有価証券評価損	206	766
事務所移転費用	724	556
特別退職金	3,583	799
関係会社整理損	24	—
その他	555	1,222
特別損失合計	5,445	4,792
税金等調整前当期純利益	50,628	85,866
法人税、住民税及び事業税	18,441	24,473
法人税等調整額	△1,004	6,306
法人税等合計	17,437	30,780
当期純利益	33,191	55,085
非支配株主に帰属する当期純利益	3,356	7,677
親会社株主に帰属する当期純利益	29,834	47,408

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	33,191	55,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,450	25,993
繰延ヘッジ損益	△6	6
為替換算調整勘定	413	△3,025
退職給付に係る調整額	3,099	△8,440
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△141
その他の包括利益合計	18,988	14,392
包括利益	52,180	69,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,729	42,430
非支配株主に係る包括利益	3,450	27,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	88,885	175,407	△11,370	262,922
当期変動額					
新株の発行	154	154			309
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,297			△1,297
剰余金の配当			△9,318		△9,318
親会社株主に帰属する当期純利益			29,834		29,834
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高			△9		△9
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	154	△1,143	20,506	△0	19,517
当期末残高	10,154	87,742	195,914	△11,371	282,439

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,324	—	△890	4,350	41,784	283	20,828	325,818
当期変動額								
新株の発行								309
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,297
剰余金の配当								△9,318
親会社株主に帰属する当期純利益								29,834
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高								△9
持分法の適用範囲の変動								—
自己株式の取得								△0
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,523	△6	277	3,099	18,894	171	2,965	22,031
当期変動額合計	15,523	△6	277	3,099	18,894	171	2,965	41,548
当期末残高	53,848	△6	△612	7,450	60,679	454	23,793	367,367

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,154	87,742	195,914	△11,371	282,439
当期変動額					
新株の発行	170	170			341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△93,261			△93,261
剰余金の配当			△10,069		△10,069
親会社株主に帰属する当期純利益			47,408		47,408
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高					—
持分法の適用範囲の変動			5		5
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,348	△5,348		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	170	△87,742	31,995	△0	△55,576
当期末残高	10,325	—	227,909	△11,371	226,862

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,848	△6	△612	7,450	60,679	454	23,793	367,367
当期変動額								
新株の発行								341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△93,261
剰余金の配当								△10,069
親会社株主に帰属する当期純利益								47,408
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高								—
持分法の適用範囲の変動								5
自己株式の取得								△0
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,303	6	△2,847	△8,440	△4,977	△274	10,156	4,903
当期変動額合計	6,303	6	△2,847	△8,440	△4,977	△274	10,156	△50,672
当期末残高	60,151	—	△3,460	△989	55,701	180	33,950	316,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,628	85,866
退職給付制度終了益	—	△3,564
自己新株予約権消却損	—	1,374
減価償却費	5,174	7,088
減損損失	269	62
のれん償却額	2,985	4,938
負ののれん発生益	△149	△117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,983	1,599
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	254	△104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,757	△570
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,511	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△208	△437
受取利息及び受取配当金	△1,777	△2,230
支払利息	183	411
為替差損益 (△は益)	191	99
持分法による投資損益 (△は益)	△258	△375
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△1,337
関係会社株式売却損益 (△は益)	△309	△229
投資有価証券評価損益 (△は益)	206	766
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,632	△18,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,438	2,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,723	6,448
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,225	5,628
その他	6,874	△16,807
小計	49,185	72,578
利息及び配当金の受取額	2,154	2,445
利息の支払額	△234	△423
法人税等の支払額	△18,733	△21,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,372	53,522

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,645	△3,307
定期預金の払戻による収入	2,559	2,726
有価証券の取得による支出	△35	—
有価証券の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,938	△5,314
有形固定資産の売却による収入	33	41
無形固定資産の取得による支出	△3,474	△4,828
投資有価証券の取得による支出	△3,001	△2,667
投資有価証券の売却による収入	528	2,544
出資金の払込による支出	△123	△139
出資金の回収による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△9,902	△11,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	△360
子会社株式及び出資金の取得による支出	△1,339	△2,032
敷金の差入による支出	△1,349	△1,192
敷金の回収による収入	165	582
短期貸付金の増減額 (△は増加)	109	1,519
長期貸付けによる支出	△511	△17
長期貸付金の回収による収入	74	31
金銭債権信託受益権の増減額 (△は増加)	387	490
その他	△33	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,499	△22,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己新株予約権の取得による支出	—	△1,629
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	20
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,911	△384
長期借入れによる収入	106	105,534
長期借入金の返済による支出	△778	△942
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△214	△285
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△4	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,507	△113,140
配当金の支払額	△9,309	△10,055
非支配株主への配当金の支払額	△1,037	△1,740
非支配株主からの払込みによる収入	273	145
ストックオプションの行使による収入	31	553
その他	△50	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,401	△21,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△308	△860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,837	7,872
現金及び現金同等物の期首残高	146,688	143,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	432
現金及び現金同等物の期末残高	143,850	152,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②追加情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

③セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(参考情報)

I. 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,251,813	83,217	1,335,030	—	1,335,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,370	3,966	7,336	(7,336)	—
計	1,255,184	87,183	1,342,367	(7,336)	1,335,030
売上総利益	240,803	33,920	274,723	(2,388)	272,335
営業利益又は営業損失	66,691	(318)	66,373	(14,185)	52,187

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	90,206
(2) 連結売上高(百万円)	1,335,030
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

Ⅱ. 当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,297,247	148,366	1,445,614	—	1,445,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,588	3,977	7,565	(7,565)	—
計	1,300,835	152,344	1,453,180	(7,565)	1,445,614
売上総利益	264,213	63,622	327,835	(2,919)	324,916
営業利益又は営業損失	78,702	1,753	80,455	(15,063)	65,392

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	155,896
(2) 連結売上高(百万円)	1,445,614
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

④ 1株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	920円26銭	757円44銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	367,367	316,694
普通株式に係る純資産額(百万円)	343,118	282,563
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	454	180
非支配株主持分	23,793	33,950
普通株式の発行済株式数(千株)	388,753	388,954
普通株式の自己株式数(千株)	15,904	15,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	372,849	373,049

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	80円03銭	127円11銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,834	47,408
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,834	47,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,776	372,981
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円85銭	126円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△69	△93
調整の主な内訳(百万円)		
関係会社の発行する潜在株式(ストックオプション)	△69	△93

⑤重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168	845
営業未収入金	1,072	1,133
関係会社短期貸付金	29,425	35,955
金銭債権信託受益権	4,725	4,274
未収還付法人税等	3,794	4,014
前払費用	494	697
立替金	2,112	1,953
その他	53	15
流動資産合計	41,847	48,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,328	1,426
減価償却累計額	△495	△601
建物及び構築物(純額)	833	824
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△2	△6
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	209	234
減価償却累計額	△113	△139
工具、器具及び備品(純額)	96	94
リース資産	716	570
減価償却累計額	△307	△198
リース資産(純額)	408	371
建設仮勘定	—	18
有形固定資産合計	1,348	1,316
無形固定資産		
ソフトウェア	3,356	3,198
無形固定資産合計	3,356	3,198
投資その他の資産		
投資有価証券	49,396	59,816
関係会社株式	220,955	340,945
敷金及び保証金	753	618
関係会社長期貸付金	4,510	4,510
投資その他の資産合計	275,615	405,890
固定資産合計	280,320	410,405
資産合計	322,167	459,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
グループファイナンス預り金	67,455	81,848
未払金	730	429
未払費用	2,968	2,891
リース債務	110	106
預り金	12	14
役員賞与引当金	148	208
その他	—	290
流動負債合計	71,426	85,789
固定負債		
長期借入金	—	105,000
リース債務	301	268
繰延税金負債	12,243	15,304
その他	686	550
固定負債合計	13,230	121,123
負債合計	84,657	206,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,154	10,325
資本剰余金		
資本準備金	153,693	153,863
資本剰余金合計	153,693	153,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,393	62,720
利益剰余金合計	55,393	62,720
自己株式	△11,371	△11,371
株主資本合計	207,870	215,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,639	36,845
評価・換算差額等合計	29,639	36,845
純資産合計	237,510	252,382
負債純資産合計	322,167	459,294

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受取配当金	18,858	19,595
受取手数料	12,730	13,415
営業収益合計	31,589	33,010
一般管理費		
給料及び手当	2,285	2,444
賞与	932	961
役員賞与引当金繰入額	148	208
役員退職慰労引当金繰入額	66	—
不動産賃借料	661	664
減価償却費	1,098	1,269
業務委託費	3,859	4,043
その他	5,162	5,205
一般管理費合計	14,215	14,797
営業利益	17,374	18,213
営業外収益		
受取利息	190	229
受取配当金	608	480
投資事業組合運用益	167	874
為替差益	3	—
その他	10	12
営業外収益合計	979	1,597
営業外費用		
支払利息	132	289
為替差損	—	4
支払手数料	—	140
その他	1	2
営業外費用合計	134	437
経常利益	18,219	19,374
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
新株予約権放棄損	—	1,629
固定資産除却損	3	62
投資有価証券評価損	—	28
関係会社株式評価損	—	287
その他	0	—
特別損失合計	3	2,008
税引前当期純利益	18,215	17,365
法人税、住民税及び事業税	35	26
法人税等調整額	△168	△57
法人税等合計	△132	△30
当期純利益	18,348	17,396

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	153,538	153,538	46,364	46,364	△11,370	198,532
当期変動額							
新株の発行	154	154	154				309
剰余金の配当				△9,318	△9,318		△9,318
当期純利益				18,348	18,348		18,348
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	154	154	154	9,029	9,029	△0	9,337
当期末残高	10,154	153,693	153,693	55,393	55,393	△11,371	207,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,284	20,284	218,816
当期変動額			
新株の発行			309
剰余金の配当			△9,318
当期純利益			18,348
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,355	9,355	9,355
当期変動額合計	9,355	9,355	18,693
当期末残高	29,639	29,639	237,510

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,154	153,693	153,693	55,393	55,393	△11,371	207,870
当期変動額							
新株の発行	170	170	170				341
剰余金の配当				△10,069	△10,069		△10,069
当期純利益				17,396	17,396		17,396
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	170	170	170	7,326	7,326	△0	7,667
当期末残高	10,325	153,863	153,863	62,720	62,720	△11,371	215,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,639	29,639	237,510
当期変動額			
新株の発行			341
剰余金の配当			△10,069
当期純利益			17,396
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,205	7,205	7,205
当期変動額合計	7,205	7,205	14,872
当期末残高	36,845	36,845	252,382

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。